

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03(5769)3640(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03(5769)3640(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,376	2,158	11,425
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	116	25	380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	141	164	213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140	165	242
純資産額 (百万円)	4,418	4,919	4,799
総資産額 (百万円)	6,326	6,551	7,159
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	16.29	19.00	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	74.5	66.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第42期及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社と事業を営む連結子会社7社により構成されており、事業は製品・サービス別にクレオマーケティング事業、クレオソリューション事業、クレオネットワークス事業、クリエイトラボ事業の形に区分しております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

## &lt;筆まめ事業&gt;

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、当第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社筆まめの全株式を、株式会社F P Jに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

当該株式譲渡は、平成27年4月20日をもって実施しており、当第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外となりました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、利上げ時期を模索する米国は穏やかな景気拡大を続け、原油安及び円安を背景に企業業績が好調な日本は緩やかな回復基調にあります。一方、中国は不動産市場の低迷に加えて株式市場の大幅な下落もあり景気減速の懸念が高まっています。また、欧州は景気持ち直しの兆しを呈しながらもギリシャの債務問題の先行き不透明感も残り、世界経済全体としては緩やかな回復にとどまっています。わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される状況でありました。

当業界におきましても、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢は変わらず、製品・サービスの受注のためには新たな投資を積極的に行い営業力、技術力の向上が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは平成27年4月にBtoCビジネスを展開する筆まめ事業の譲渡を実施し、BtoBビジネスに対し集中的な投資を行い同ビジネスの成長を促進することを目指しております。また、譲渡の実施に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

BtoB：企業対企業間の取引（Business to Business）

BtoC：企業対消費者間の取引（Business to Customer）

なお、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上は筆まめ事業の売却により前年同四半期より減収となりましたが、営業損失、経常損失は不採算プロジェクトの影響減少等により損失が減少、親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては筆まめ事業の株式売却益により大幅に増加となりました。

以上の結果、売上高21億58百万円（前期比9.2%減）、営業損失38百万円（前期は営業損失1億20百万円）、経常損失25百万円（前期は経常損失1億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億64百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

人事給与、会計を中心としたZeeM製品の販売は順調に進んでおり、売上高は前期と比較して大幅増加となりました。利益に関しては、前期の利益に大きな影響を及ぼした不採算プロジェクトの影響が減少したことから前期より損失が減少しました。

その結果、売上高は5億12百万円（前期比12.7%増）、営業損失34百万円（前期は営業損失55百万円）となりました。

- ・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

前期より引き続き、サービス品質の向上による顧客との信頼強化、商談時からのプロジェクト点検の徹底を推進しましたが、既存顧客の受注減や複数プロジェクト受注が次四半期にずれた事により、前期より売上・利益共に減少いたしました。

その結果、売上高は7億53百万円（前期比8.5%減）、営業損失8百万円（前期は営業利益19百万円）となりました。

- ・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームとメディアプラットフォームの提供）

ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開は堅調に進みましたが、前期メディア事業の売却により売上高は前期と比較してほぼ横ばいとなりました。利益に関しては、全般的な原価、販売管理費の削減により黒字転換しました。

その結果、売上高は1億20百万円（前期比0.0%増）、営業利益10百万円（前期は営業損失36百万円）となりました。

・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

一部顧客向けサービスにおけるサービスの縮小、単価の下落等により売上は減少となりました。また利益においても売上減の影響により減少しました。

その結果、売上高は7億71百万円（前期比6.5%減）、営業利益21百万円（前期比42.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1 日～平成27年6月30 日	-	9,237,319	-	3,149	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 581,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,585,000	8,585	-
単元未満株式	普通株式 71,319	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	8,585	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	港区港南4丁目1-8	581,000	-	581,000	6.29
計	-	581,000	-	581,000	6.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,553	3,922
受取手形及び売掛金	2,149	1,223
商品及び製品	24	7
仕掛品	204	356
その他	186	152
流動資産合計	6,118	5,663
固定資産		
有形固定資産	202	181
無形固定資産		
その他	488	380
無形固定資産合計	488	380
投資その他の資産	350	325
固定資産合計	1,041	887
資産合計	7,159	6,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433	312
未払法人税等	43	6
賞与引当金	461	206
返品調整引当金	79	-
その他	1,220	992
流動負債合計	2,237	1,517
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	53	48
その他	42	38
固定負債合計	122	113
負債合計	2,360	1,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,013	1,135
自己株式	178	179
株主資本合計	4,728	4,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	32
その他の包括利益累計額合計	32	32
非支配株主持分	39	38
純資産合計	4,799	4,919
負債純資産合計	7,159	6,551

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,376	2,158
売上原価	1,930	1,780
売上総利益	446	377
販売費及び一般管理費	566	416
営業損失( )	120	38
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取保険金	2	-
助成金収入	-	11
その他	0	0
営業外収益合計	4	12
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失( )	116	25
特別利益		
子会社株式売却益	-	204
その他	-	0
特別利益合計	-	204
特別損失		
和解金	10	-
その他	-	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	126	178
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	10	8
法人税等合計	13	12
四半期純利益又は四半期純損失( )	140	165
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	141	164

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	140	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	140	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社筆まめは株式売却により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	-	-
差引	500	500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	43	5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	118百万円	51百万円
のれんの償却額	0	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	454	823	152	120	825	2,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	2	-	34	133	183
計	467	825	152	155	959	2,560
セグメント利益又は損失( )	55	19	72	36	36	108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108
セグメント間取引消去	43
全社費用及び利益(注)	31
四半期連結損益計算書の営業損失( )	120

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	512	753	120	771	2,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	24	22	117	174
計	522	778	143	888	2,332
セグメント利益又は損失( )	34	8	10	21	11

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11
セグメント間取引消去	127
全社費用及び利益(注)	99
四半期連結損益計算書の営業損失( )	38

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、当第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社FPJ

(2) 分離した事業の内容

筆まめ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社では当社グループの更なる成長のために、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねてまいりました。検討の結果、当社グループは、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定いたしました。

この決定を受け、BtoCビジネスを主とする株式会社筆まめの株式売却先を検討しておりましたところ、投資ファンドの運営などを主な事業とするACA Investments Pte. Ltd.が交渉先となり、最終的には、ACA Investments Pte. Ltd.のパートナーが設立した、SPC(特別目的会社)である株式会社FPJに株式会社筆まめの全株式を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 204百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	592百万円
固定資産	158
資産合計	751
流動負債	499
固定負債	6
負債合計	505

(3) 会計処理

株式会社筆まめの連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

筆まめ事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	- 百万円
営業利益	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円29銭	19円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	141	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	141	164
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,657	8,655

(注1) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月17日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社クレオ  
取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 吉永 康樹 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高村 俊行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。